Always by Yourside
株式会社ハウスフリーダム

News Release

2025年　6月　2日
株式会社ハウスフリーダム

住宅新報の「2024年通期売買仲介実績調査」に掲載されました

株式会社ハウスフリーダム（本社：大阪府松原市、代表取締役社長：小島 賢二）は2025年5月27日(火)に株式会社住宅新報様の「2024年通期売買仲介実績調査」に掲載されたことをお知らせいたします。

当社は、今後は更に上位へランクインが出来るよう、不動産仲介事業の取り組みを強化していく考えです。

【5月27日号　住宅新報掲載】

主要不動産流通各社 2024年度通期の売買仲介実績

企業・グループ名称	手数料収入(百万円) 金額	前期比(%)	手数料割合(%) リテール	ホール	取扱件数 件数	前期比(%)	取扱高(百万円) 金額	前期比(%)	平均価格(万円) 金額	前期比(%)	店舗数 件数	前期比(増)
三井不動産リアルティグループ	101,353	10.6	-	-	38,103	△1.5	2,216,842	14.7	5,823	16.4	277	+12
東急リバブル	97,637	10.2	81	19	32,918	8.8	2,231,195	7.3	6,776	△1.4	223	8
住友不動産ステップ	71,429	1.8	-	-	31,003	△1.6	1,434,390	3.0	4,626	4.6	204	+22
野村不動産リアルソリューションズ	55,990	17.2	-	-	10,444	2.3	1,391,101	13.8	13,319	11.2	98	0
三井住友トラスト不動産	29,023	10.7	-	-	9,175	7.7	678,512	4.1	7,406	△3.3	71	-1
みずほ不動産販売	25,844	16.5	-	-	3,883	0.9	616,572	14.7	15,878	13.7	48	0
三菱UFJ不動産販売	25,515	5.2	-	-	4,070	△2.5	602,202	4.5	14,796	7.2	37	0
三菱地所グループ	24,414	13.9	30	70	3,946	10.5	708,303	11.0	17,949	0.4	46	-2
東宝ハウス ライフソリューションズ グループ	16,763	16.6	100	0	8,051	11.9	346,813	15.2	4,307	3.0	23	2
積水ハウスグループ	11,908	△0.4	49	51	6,780	△7.9	284,306	1.8	3,750	10.6	87	-25
大和ハウスグループ	10,402	5.7	90	10	4,021	△7.5	212,377	5.7	5,281	14.3	53	-10
住友林業ホームサービス	9,566	9.8	-	-	4,668	6.3	221,960	10.1	4,754	3.6	42	0
大京穴吹不動産	8,038	13.0	-	-	4,525	0.1	181,792	8.9	4,017	8.9	61	-9
福屋不動産販売	7,901	3.8	100	0	8,019	1.7	155,143	1.0	1,934	△0.7	94	-2
スターツグループ	7,549	9.9	41.1	58.9	2,335	3.9	149,514	2.0	6,403	△1.8	99	-3
リストサザビーズインターナショナルリアルティ	6,474	31.3	94	6	1,622	15.2	157,232	52.4	9,693	32.3	10	0
近鉄不動産	6,449	7.1	95	5	4,418	1.4	132,754	6.6	3,004	5.0	55	3
東京建物不動産販売	6,141	19.2	39	61	1,135	3.5	262,345	60.8	23,114	55.5	16	-1
大成有楽不動産販売グループ	5,858	△9.4	-	-	2,597	△13.9	139,784	△11.2	5,382	3.2	24	-7
中央日土地ソリューションズ	4,731	33.1	10	90	346	△1.1	166,407	79.2	48,094	81.3	7	0
長谷エリアルエステート	4,444	8.4	-	-	2,556	9.8	106,368	0.8	4,161	△8.2	52	2
ポラスグループ	4,205	17.1	100	0	3,141	16.9	87,628	13.7	2,789	△2.8	64	3
Megroup	4,197	1.8	100	0	2,195	5.2	64,150	7.2	2,922	1.9	21	1
フロンティアホールディングス	3,501	22.4	100	0	2,658	18.5	61,400	25.6	2,310	6.2	13	2
小田急不動産	2,267	4.7	-	-	1,148	3.8	51,778	0.8	4,510	△2.8	16	1
ミサワホームグループ	2,181	0.0	-	-	1,984	△0.8	46,462	1.0	2,439	1.8	80	-2
ハウスフリーダムグループ	2,141	6.3	93.4	6.6	1,497	7.0	41,512	4.5	2,773	△2.4	17	0
伊藤忠ハウジング	2,082	△3.3	100	0	1,569	△20.8	96,432	△10.6	6,146	13.0	2	0
阪急阪神不動産	1,803	23.8	90.5	9.1	848	14.7	43,725	30.2	5,156	13.5	12	0
相鉄不動産販売	1,554	43.9	69.5	30.5	621	13.7	30,700	48.7	4,943	30.7	7	0
京王不動産	1,269	1.4	100	0	629	△6.9	28,689	1.3	4,561	1.6	11	-1
メルディア リアルティ	1,268	△37.2	100	0	678	△43.5	32,217	△43.0	4,751	0.8	9	1
西鉄不動産	1,125	△6.7	87	13	711	△4.2	22,145	△5.8	3,114	△5.1	11	0
京急不動産	870	4.8	100	0	447	△3.2	16,659	5.2	4,174	8.7	8	-1
新日住宅	850	△10.4	100	0	589	△12.9	20,492	△13.4	3,479	△0.6	8	0
REDS	710	0.3	100	0	608	△1.8	37,034	1.5	6,091	3.4	3	0
センチュリー21	35,693	7.0	-	-	29,232	4.6	737,432	5.9	2,522	1.2	960	-34
イエステーション	6,284	14.0	-	-	7,360	5.5	125,961	15.1	1,711	9.1	200	10

（注）原則、売買仲介のみの実績。両手・片手仲介とも件数は1件としてカウント。前期比は前年同期実績比増減率(%)。△はマイナス。店舗数は地域(約)。手数料割合のホールはホームセールの略。リストサザビーズインターナショナルリアルティは年間等。三井不動産リアルティグループは売買仲介手数料に賃貸仲介手数料・賃貸管理収益・関連収益等を含む。東急リバブルは手数料収入に賃貸仲介・賃貸関連収益含む。住友不動産ステップは手数料収入に賃貸仲介含む。三菱地所リアルエステートサービスと三菱地所ハウスネクストは中民は「三菱地所グループ」として複数(会社単位で集計・リリースすることとしたため、手数料収入に賃貸仲介手数料含む)。積水ハウスグループは1月期決算、住友林業ホームサービスは12月期決算。スターツグループはスターツ直営ビラットハウスのみの集計数値。リストサザビーズインターナショナルリアルティは12月期決算。東京建物不動産販売は12月期決算。伊藤忠ハウジングは新築マンション販売代理含む。センチュリー21は加盟店実績合計値。

本紙調査

2024年度通期 売買仲介実績

手数料収入は二桁増4割

高額帯で稼ぐ姿勢が鮮明

全国の不動産流通各社の2024年度通期（24年4月～25年3月）の売買仲介実績が出そろった。本紙アンケート調査で主要38社から回答を得たところ、都心部を中心とした高単価市場を追い風に好調さを示す1年だった。手数料収入を増やしたのは社で、うち16社は二桁増だ。取扱高の減少は5社にとどまり、33社が増やした。特にDX推進や組織強化により、顧客ニーズをつかんだ企業の業績が光る。他方、価格の二極化や成約期間の長期化という様相も浮立ってきた。取扱件数は増加25社、減少13社と濃淡が見られる。営業拠点の拡大や集約など店舗戦略も各社様だ。

手数料収入を見ると、大手三菱地所グループは初めて1000億円の大台に乗り、過去最高を更新した。取扱件数は微減したが、平均単価が二桁増となり、取扱高、手数料共に二桁増を達成した。都心、湾岸部及び各圏域中心は軟調ながら好調だ。三井不動産は、単価上昇が進む中、着実に件数を確保。同社取締役常務執行役員の岡村和志氏は、都心部に特化したリアルプランニングの平均単価が2億数千万円と目立つ近年、同社はグループ連携や提案商材の充実など、前年比で2桁増と強化を図る考えだ。

また、台湾各市心としたインバウンド需要や、法人取引も業績に寄与したとする。前年比で2桁増と強化を図る考えだ。

生産性向上で猛追

東急リバブルは、各エリアで売買買い相談が増える中、成約件数及び取扱高を7～8%増やし、手数料収入は1・8増の976億円とした。特にリテールは絶好調で、件数、手数料共に前年から伸長し、過去最高を更新した。情報共有を軸とした社内連携やDXを活用した営業効率上が進み、件数と収入の生産性が伸長した。店舗網拡大の意欲も高く、8店舗を開設。首都圏、中部圏に加え、地方富裕層による都心不動産購入など高額物取引の活発さ、今後も回ろう3年間は年5店程度を出店する考えだ。

ホールについては、大型に外資ファンドが、時に投資意欲を減退させたが、下期は大型のホテル案件や新レジデンス需要を取り込んで収益の補完や業態転換を目的とした投資用不動産購入、本業強化に向けた事業用不動産の購入など、売買共に活発さが顕著だった。

住友トラスト不動産は、取引件数を取扱高の増加を受け、手数料収入が二桁増となった。みずほ不動産販売は、手数料収入が過去最高を更新した。リテールでは、買いの成長と、売りの安定を示す。

一方で、地方富裕層による都心不動産の購入など高額物取引の活発さ、今後も回ろう3年間は年5店程度を出店する考えだ。

ホールについては、大型に外資ファンドが、時に投資意欲を減退させたが、下期は大型のホテル案件や新レジデンス需要を取り込んで収益の補完や業態転換を目的とした投資用不動産購入、本業強化に向けた事業用不動産の購入など、売買共に活発さが顕著だった。

住友トラスト不動産は、取引件数を取扱高の増加を受け、手数料収入が二桁増となった。顧客のワンストップ対応に加え、提携金融機関紹介成約件数及び取扱高を7～8%増やし、手数料収入は1・8増の976億円とした。特にリテールは絶好調で、件数、手数料共に前年から伸長し、過去最高を更新した。情報共有を軸とした社内連携やDXを活用した営業効率上が進み、件数と収入の生産性が伸長